
日本看護系学会協議会ニュースレター速報

2018年1月10日配信 (2017. vol.4)

「ニュースレター速報」平成29年度(2017年)第4号をお送りいたします。

本号では、平成29年度12月3日に日本赤十字看護大学で行われました第7回理事会からの報告、日本看護科学学会第37回学術集会時に開催した公開シンポジウム、および、JANA社員団体の新理事長による各社員学会の取り組みを掲載します。

1. 理事会報告

第7回理事会からは、医療安全調査機構の活動を取り上げて報告します。

JANA担当理事より、本年度は「医療事故調査制度」のセンター調査を担う「総合調査委員会」へ4回参加したことが報告されました。また、各事案の調査を担当する「調査部会」に関して、各学会からの委員の推薦、および推薦された委員の部会への出席の協力が求められました。併せて、看護職は「調査部会」の委員として重要な役割を担っており、専門職としてこの役割を担うことの意義についても説明がなされました。社員団体の皆さまには、引き続きご協力をよろしく願いいたします。

なお、委員は次の手順で決定されます。

まず、JANA担当理事が出席する総合調査委員会において、事案毎に「調査部会」の委員となる専門分野の学会を決定します。次いで、その学会へ、日本医療調査機構の事務局から委員の推薦が依頼されます。社員団体の皆さまには、この段階からご対応を頂くこととなります。なお、委員は、学会を代表してではなく、それぞれの専門性の立場からご発言いただくこととなります。

2. 第20回 一般社団法人日本看護系学会協議会／日本学術会議 健康・生活科学委員会

看護学分科会 公開シンポジウム(2017年12月17日(日))

仙台国際センターにおきまして、「地方創生時代の看護系大学のチャレンジ——看護学の変革と課題」をテーマとした公開シンポジウムを開催しました。吉沢豊予子氏・綿貫成明氏の司会のもとで、片田範子氏の挨拶、および南裕子氏の問題提起——地域のニーズに対応したケアイノベーションの開発の必要性：ローカルな取り組みからグローバルに発信する——を受け、4名のシンポジストから話題提供が行われました。その後の質疑応答では、各地域独自の課題に対する取り組みができており、地域からのグローバル化が進められていることを実感したというコメント、および地域課題に関する研究や実践のための人材育成方法についての質問などが出され、意見交換が行われました。最後に、太田喜久子氏より、日本学術会議 健康・生活科学委員会 看護学分科会の班において、今後も引き続き、本テーマに取り組む予定であることが報告され、閉会となりました。

シンポジストおよびテーマは下記の通りです。詳細は、日本看護系学会協議会ホームページ、および2017年度末に発行するニュースレターにおいて報告します。

1. 基金を活用した高知県立大学の取り組み

森下安子氏(高知県立大学大学院 教授)

2. 助産師卒後教育と宮城の助産師出向事業の体制作り
佐藤喜根子氏（東北大学大学院 名誉教授・宮城県看護協会助産師出向コーディネーター）
3. 看護師と医療保険者の役割機能拡大による新たな慢性疾患ケア提供モデルの構築
森山美知子氏（広島大学大学院 教授）
4. 看護とものづくり—大分県立看護科学大学における産学連携推進の取り組み
村嶋幸代氏（大分県立看護科学大学 学長・東京大学名誉教授）

3. 社員団体「新理事長」からの取り組みの紹介

一般社団法人日本小児看護学会
Japanese Society of Child Health Nursing
理事長 奈良間美保先生

一般社団法人日本小児看護学会は、1991年に発足し、小児看護に関する実践、教育及び研究の発展と向上に努め、それらを通して子どもの健康と福祉に貢献することを目的に活動して参りました。2013年に任意団体から一般社団法人日本小児看護学会へと組織改革に取り組み、常設委員会を基盤としてより一層の活動の充実に向けて取り組んでおります。現在、発足から26年が経過し、会員数は2200名を越えています。

本学会では、2017年度におきまして学会誌のオンライン公開システムを構築し、本誌に掲載されている論文の最新情報を広く社会に発信する体制が整いました。今後、さらなる“学術・研究活動の推進”に努め、小児看護学の発展に寄与する学会でありたいと考えます。また、“小児看護の実践の向上”を目指して、学術集会、地方会、及び研修会等における教育活動とともに、子どもに関する倫理、育児支援、在宅療養、特別支援学校等の重要課題に対する本学会の活動成果を広く活用いただけるように学会ホームページ等に掲載しています。これらの学会活動を国際的な活動に発展させることもこれからの課題の一つです。さらに、社会への積極的な貢献という視点から、関係機関との連携や調整を図り、学会としての意見の表明、診療報酬改訂等への主体的な取り組み、災害への備えについての小児看護の視点からの検討や災害発生時の迅速な対応を通して、“子どもや家族にとって有益な環境づくり”に努めております。

これからも子どもと家族にとって有意義な活動を検討して参ります。今後ともご支援を賜りますようお願い申し上げます。

本号に情報を提供下さいました社員団体の理事長の皆様、ご協力をありがとうございました。他の社員団体の皆様からの情報提供もお待ちしております。本年も、どうぞよろしくお願いいたします。

日本看護系学会協議会
ニュースレター担当理事 西村ユミ（首都大学東京）